



堀内小学校入学式

臨時会概要・議案審議	2P
定例会概要・議案審議	3～5P
予算審査特別委員会	6～9P
一般質問	10～18P
一般質問のゆくえ・委員会活動	19P
町民の声・発議・人事案件	20P

第1回 1月14日
臨時会
第2回 2月18日

国第1次・2次補正 舟形町に2億5,422万円配分

主な付議事件

- ◆第1回臨時会（1月14日）
 - 一般会計補正予算（国第1次補正分）
- ◆第2回臨時会（2月18日）
 - 光ファイバ芯線の賃貸借に関する契約の締結
 - 地域活性化、生活対策基金等条例の設定
 - 一般会計補正予算（国第2次補正分）



プレミアム商品券

第1回臨時会

議員 水田農業対策費は、どのような事業か。

振興課長 認定農業者の方々が地域の中で農用地の利用権の設定、農作業の受委託による農地の流動化を促進し、効率的かつ安定的な農業生産の基盤を確立するという目的のために機械を購入した場合、上限40万円の補助を出すということになっていますが、今回国の一次補正で対応するものです。

第2回臨時会

議員 全国各地でプレミアム商品券の発行という話題があるが、町でも発行計画があるのか。

振興課長 商工会との打合せでは、準備が必要だということ、これまでは1千万円分の発行でしたが、今回は2千万円に増額したいという考え方で、売却期間も考慮すると新年度予算に計上すべく考えています。

(仮称) 南消防支署建設着工へ

舟形町・大蔵村統合署建設用地取得（福寿野地内）

3月定例会
5日～12日

3月定例会は、5日より12日までの8日間の会期で開催されました。一般質問9件に続き一般会計、特別会計の補正予算、条例の設定や一部改正等10件、人事案件1件が提出され原案通り可決しました。21年度各会計の予算は特別委員会を設置し審査を行い、本会議において可決されました。

主な事業

- ※子育て支援・若者定住住宅支援補助金事業 210万円 新規
- ※在来工法住宅建築補助金事業 145万円 新規
- ※緊急雇用対策事業 1,000万円 新規

3月補正予算

会計名	補正額	予算総額
一般会計	2,000万円	41億6,810万円
特別会計		
国民健康保険	1,740万円	6億8,435万円
後期高齢医療	1,170万円	5,560万円
介護保険	900万円	6億1,760万円
簡易水道	290万円	2億2,720万円
農業集落排水	100万円	3億2,040万円
公共下水	210万円	1億4,650万円

主な付議事件

- 町村界区域変更について
ほ場整備事業が実施されたため
- 鮎中間育成施設等の指定管理者の指定について
公の施設を効果的に管理運営するため
- 保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について
舟形保育所を廃止し、社会福祉法人に貸与するため

質 疑 応 答

議員 定額給付金を辞退される方は、一旦受けていた
だいて、ふるさとづくり応援寄付金として協力いた
だくことはできないか。

まちづくり課長 ふるさと応援となれば、強制できませ
んのでなかなか難しいと思いますが、定額給付金を原資
として舟形町に寄付、応援しますという方を温かく迎
えられる準備体制はとりたいと思います。

議員 統括班、東部班、西南部班に、職員を配置して
いるが、機能しているのか。

副町長 住民のニーズにこたえていくのが大切だと思
いますので統括班としてどういった業務をすべきかをき
んと把握しておく必要があると思います。今年度、行財政
改革委員会を設置したいと考えており、業務の見直し
点検を検討してみたいと思います。

議員 光ファイバ網の整備により、インターネットで
の申請が住基カードでき、利便性が増した今、住基
カードの普及、促進を。

まちづくり課長 身分証明にも使えますので、4月1日
から役場窓口で住基カードを無料で交付できる体制を整
えます。先行している最上町、真室川町の例を参考にし
ながら100枚分を予算化しました。

議員 休止中の各保育所の管理は。また、利活用
の申し込みや問い合わせなどはあるのか。

町民課長 南部保育所は堀内出張所、長沢保育所は生涯
学習センター、舟形保育所は、舟形ほほえみ保育園の職
員に管理をお願いし、各施設ともそう傷んではいないと
思っています。南部保育所は、昨年農産加工ということ
で地元有志の方々、長沢保育所は、今年一月下旬に山形
のNPO法人、結婚式場を運営している会社が現地を視
察し、厨房を使用した鮎の加工、保育所の空地を利用し
たバイオ燃料の生成・計画の話がありましたが、その後
は具体的な話はきていません。

町長 舟形保育所は舟和会で小規模多機能型居宅介護の
施設・サテライト型特養ホームの併設を計画していま
す。



光ファイバ開通式

議員 鮎の中間施設は内容について不明瞭な点がある
が、新たに指定管理者制度として移行するのはどうい
うことか。

振興課長 指定管理者制度は平成18年から始まったもの
で、10年前までは、行政財産では貸付はできなかったの
で普通財産として管理を小国川漁業組合に委託してきた
経緯から指定管理者に指定しました。

議員 光ファイバ網の整備について総合評価落札方式
で減額になったのはなぜか。

副町長 国道などを占用する審査委託料の減額、NTT
や東北電力の電柱を占用する際のルート計画の変更によ
る減額、ルートが2kmほど短縮されたための工事費の減
額、当初100台を予定していたテレビ電話が48台の希
望者しかなかったための減額です。

議員 町長の公約の中に給料の額を30%カットする
とあるが、「すべての額について30%カットである」とい
う認識の町民が多いのではないか。

副町長 21年度に設置する行財政改革委員会で検討した
かと思っております。また、町長の給料のみならず、町三
役及び非常勤特別職の報酬等についてもご意見をいた
さき検討したいと考えています。

議員 小国川の水量がダムの建設で変化し、鮎の成育
に影響がないのか。

振興課長 県の説明では、小国川のダムは穴あきダムと
いつことで考えているようです。鮎の成育にとってはそ
んなに影響がない方法で対応していきたいとのこと
です。



指定管理者制度に移行する鮎中間施設



十二河原地内



温泉ボーリング

歳入

議員 若あゆ温泉のリニューアルオープン時のイベントは、50万円以上の経費がかかった場合は町と折半なので、それ以下の形でイベントを考えていこうと思います。企画についてはじっくり考えます。

質疑応答

一般会計

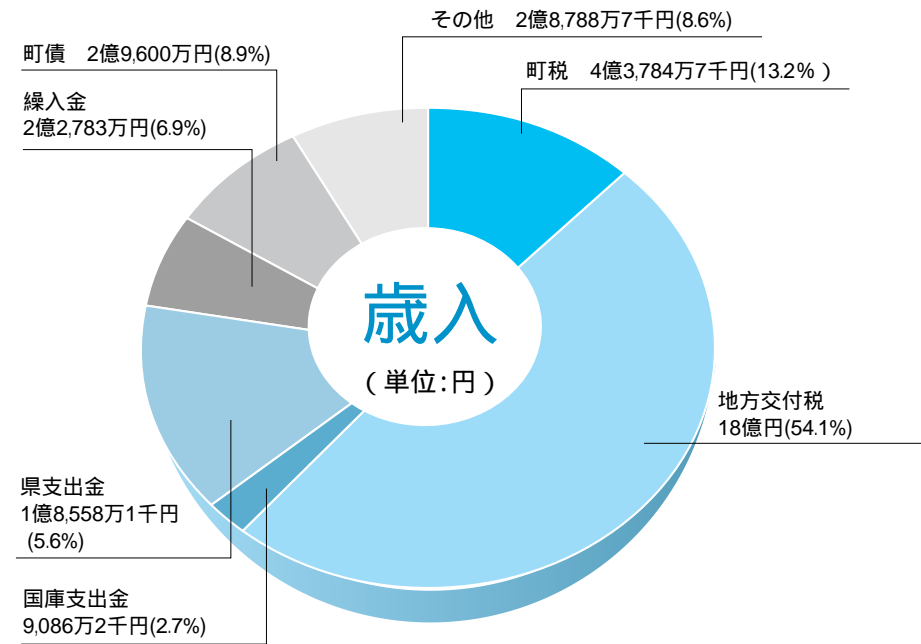
予算総額53億6,280万円 原案どおり承認

一般会計 33億2,600万円



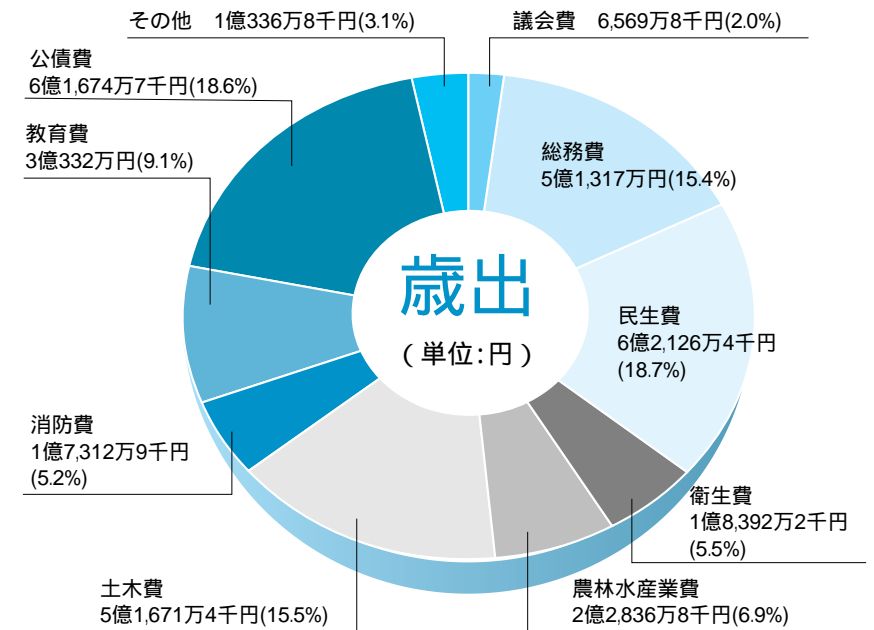
森 晃 委員長

平成21年度予算審査は、3月10日より12日まで議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に森 晃副議長、副委員長に八鍬大議会議長、副委員長を選任、一般会計及び特別会計を審査し、原案通り承認し、議長に報告しました。



特別会計 20億3,680万円

Table with 7 rows: 国民健康保険 (6億2,300万円), 老人保健事業会計 (150万円), 後期高齢者医療 (6,040万円), 介護保険 (6億1,890万円), 簡易水道 (2億1,400万円), 農業集落排水 (3億5,400万円), 公共下水道 (1億6,500万円)



歳出

議員 舟形町宅地分譲地購入支援事業の補助対象になる在来工法の詳しい内容と大地熱活用は、まちづくり課長 分譲地を購入する際に若い人の財政的負担がないように、子どもの数や年齢制限を設け、町内で営業活動している建築関係の業者に依頼した場合に1戸当たり舟小跡地が35万円、内山が40万円補助するものです。在来工法は、木造軸組み立て構造で、ツーバイフォーなどは想定していません。大地熱融雪は、地球環境に優しい工法なのでいろんな機会にPRしていきます。

町長 21年度も応援基金にご協力いただけるような仕組みを考えていかなければならないし、誠意をもってお礼を申し上げます。5千円の範囲内で町の物産を送っていくことは舟形町の活性化につながるので、2段階で取り組んでいきます。

まちづくり課長 ホームページや町の広報紙で寄付を有効に活用させていただきましたということを発信したいと思います。10万円以上寄付していただいた方には町長がお礼の電話をしています。

議員 ふるさとづくり応援基金の使い道を寄付された方に知らせる義務があると思うが、インターネットを活用してはどうか。



町宅地分譲地 (内山団地)

議員 今後、公用車に、電気自動車を購入する考えは、

副町長 今回は購入予定していませんが、環境に配慮した取り組みは車のみならず必要で、今後の課題と考えています。

議員 職員研修費増の内容は、

副町長 町職員の一般研修の他にB&G海洋センターの研修、社教主事資格取得の研修、保育園長の専門研修を考へ前年比50万円増アップさせました。

町長 厳しいときこそ人材育成が必要であり、最小の経費で最大の効果をあげる、少数精鋭で行政効率を上げていくことを考慮して職員研修は来年度も継続したいです。

議員 行財政改革推進委員会の説明を、

副町長 住民や民間企業の方などを委員にするなどの例もあると思いますが、まだメンバーまでははっきり決めていません。10名以内の委員で公共料金、補助金、報酬などについて検討していただきます。

議員 エコプラザもがみ、リサイクルプラザもがみの分担金の増額は。また、施設が町内にあることでメリットがあるのか。

町民課長 エコプラザ、リサイクルプラザとも修繕費の増額と聞いています。また、太折地区に施設を整備することによって分担金の減額というのは承知していません。

議員 緊急雇用対策費委託料の内容は。

振興課長 町が直接雇用するのではなく、1名は、振興公社に町の観光に関する情報・案内・企画として、2名はJA新庄もがみに農作物の加工開発・販売、農産物の生産・経営指導として農協に委託し雇用していただきます。3年間の事業ですが、1年間で雇用契約し、再度雇用していく考えです。



町にあるリサイクルプラザもがみ

議員 いち早く「つや姫」を栽培して町の特産物として位置付けができないか。

振興課長 20年度は富田地区に、コシヒカリと一緒に試験的に植え付けました。21年度は種をとるのが主で、22年度より一般農家へ作付けするように県が進めているようです。

町長 町が一丸となり県産米「つや姫」をPRする必要があると思います。町として栽培が可能であるならば推進していく考えです。

議員 林道維持管理補助金41万2千円を計上しているが、今後増額を含めて側溝整備をどう考えているのか。

振興課長 昨年度は草刈りを主体にしましたが、今年は側溝の整備を含めての事業を推進するための予算です。

議員 鮎の稚魚放流に190万円の委託料を計上しているが同じ流域の中で最上町の予算はどうなっているのか。

振興課長 最上町は平成16年度は100万円でしたが、その後は毎年減額され、現在は20万円です。また、500kgの鮎を舟形町の区域のみに放流するためのものです。

町長 これからも最上町との協議をしていきます。

議員 猿羽根山公園の整備内容と東北靉馬大会の今年の開催の見込みは。

振興課長 猿羽根山大鳥居、トイレ修繕、相撲場の屋根の葺き替え等です。東北靉馬大会実行委員会での話し合いの中で、開催が危ぶまれましたが、宮城県等の関係者の協力を得ながら21年度も大会を開くことになりました。

議員 地元商工会の活性化を図るプレミアム商品券の発行総額、割引率、発行場所は。

振興課長 前回の発行は1千万円で10%の割引でしたが、今年度は2次補正の絡みもあり、総額2千万円、20%の割引率で大幅なプレミアム感を持たせました。販売場所は町内14の店と商工会の計15箇所、一人当たりの上限5万円にしたいと商工会と話を進めています。



地域を守る消防団

議員 現在の消防団員定数が500名ということであるが、現状に合った定数にすべきではないか。また、若あゆ温泉に防火水槽を作るべきではないか。

副町長 年々団員数も減ってきており、定員は500名ですが平成20年度は、412名というのが現実です。入団に理解してもらおうのが何よりも大事なことで、消防団として長く協力していただきたいし、地域は自ら守るという意識を持っていただきたいです。若あゆ温泉の防火水槽は財政等を考え検討していきます。

議員 小・中学校の図書購入費について、国では平成14年から5年間で総額650億円の地方交付税措置をしていたが、町では充実したものになっているのか。インターネットを活用する考えは。

教育次長 充実していると理解します。学校からの要望に基づいて、小学校は1冊1300円を単価とし1人2冊を、中学校は、1冊1600円で同様に計算し、予算計上しています。インターネットによる無料のものについては内容を含めて検討いたします。

特別会計

議員 農業集落排水事業は、一般会計から1億2千万円ほど繰入している。去年から3千万円ほど増えているが、今後どのような推移になるのか。



靉馬大会会場（一の関）

議員 農地水環境保全向上対策事業に対する県の動き、県の対応の状況、活気あふれる農業推進機構事業の今年度の事業予定は。

振興課長 知事が代わっても県の場合1反歩当たり2千円に変わりありません。活気あふれる農業推進機構事業は、昨年7月から機構を立ち上げ、いろんな方からの要望がありました。チャレンジ農業実践塾の立ち上げ、行者二ンク部会の設立、見聞を広めていただくための手助け、関係機関の強化などで農業の活性化につなげていきたいです。



集落排水処理場（長者原）

振興課長 21年度で福寿野地区が終わるので、新たな投資的経費がないにしても維持管理で経費がかかるので独立採算は難しいと考えます。

上下水道班長 上下水道班で担当している特別会計の3会計合計繰入金金は2億円を超えています。このような状況は、他町村においても同じような傾向にあります。現在、県の指導も受けながら、今後の特別会計の健全運営方針について検討していますが、21年度中には料金改定も含めたシミュレーションを策定し、公共料金等検討委員会に諮りたいと考えています。

副町長 特別会計を設けているということは、歳入、歳出を独立採算で経営することが原則です。しかし、一挙に大幅に公共料金を引き上げることは出来ません。引き上げの際には、町民の皆様からも御理解をお願いいたします。



加藤憲彦 議員

不況下での町内企業は大丈夫か

企業経営者と連携を密に

【質問】 連日新聞等では、企業の操業縮小や人員の削減、経営利益の大幅なマイナス等々報道されています。町内の企業の状況把握は

どうなのか、自動車部品製造業、縫製業は大丈夫なのか、当町での企業支援・経済対策の考えをお聞きします。

行政で支援できることは積極的に対応していきます。

【町長】 アメリカのサブプライム問題が表面化し、昨年の9月に金融大手のリーマン・ブラザーズ証券会社が多額の負債を抱えて倒産し、これを契機にして、世界規模の金融危機へと拡大していきました。

日本経済への影響も急速に波及し、自動車や薄型テレビ等の家電製品の販売が一気に落ち込み、大手メーカーは軒並み、過去最高の経営赤字を計上するに至りました。

まさに、「100年に一度の経済危機」と言われる深刻な様相を呈しています。

町内の企業経営においても厳しさは同様であります。正規社員の雇用を確保するため、毎月、長期休暇を導入するなどして生産調整を図っています。

地域経済に及ぼす影響も大きく、企業経営者と連携を密にして情報交換を行い

【質問】 最近、住宅火災による死亡者が年々多くなる傾向にあり、特に高齢者・子供の被害が多くなっています。

平成23年6月1日まで住宅火災警報器の設置が義務づけられました。各家庭では、かなりの負担となりま

【町長】 住宅用火災警報器についてですが、全国統計で火災による死者の8割が住宅火災から発生しております。益々高齢化が進む中で、この様な事故が危惧されます。基本理念として、災害時には「自分の家は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という心構えが重要であります。町消防団でも日夜、予防活動に専念していただいております。他町村に比べ火災は少ない状況です。高齢者等への火災警報器購入支援は、財政面も考慮しながら検討して参ります。



町内にある縫製会社



火災警報器

【質問】 「舟形町で長生きしていなかったや」と実感する安全で楽しく健康で暮らせる長寿の町をつくるという選挙公約の実現に向けて次の4点を質問いたします。今、町内に一人暮らしのお年寄りの方は何人いらっしゃり、町ではどのような対応をしているのか。町では、高齢者の方にタクシー券を配っていますが、一

人暮らしの高齢者の方には年齢の制限をはずしても配付すべきではないのか。大変失礼な例えになりますが、もし一人暮らしの方がお亡くなりになられたとき、その火葬や葬儀の費用などはどうするのか。安心で暮らせる町というのは、最終的にそこまでしっかり補償される町でなければなりません。負担付

死因贈与契約などのアクションを起こすべきと考えますが、東京都港区の東麻布街づくり協議会の方からの「高齢者介護施設誘致」の提案の実行に向けての考えや高齢者生活支援集合住宅建設の考えをお聞きします。

【町長】 町内の一人暮らし老人の人数と町対応についてですが、65歳以上の一人暮らしの方は118人おられます。町の対応としては、民生児童委員の方々より見守り活動として、安否確認や日常の生活支援などをお願いしています。また、社会福祉協議会では、要援護者老人26人に週1回の夕食の配食サービスや13世帯に除雪サービスを実施しています。一人暮らし高齢者には80歳未満の方にもタクシー券の助成をとることで、元気な高齢者の方には町営バスを利用していた

だきたい。今後は安心して暮らせる対策を地域とともに支援を総合的に検討していきます。一人暮らしの方が亡くなった場合の葬祭費については、民法では3親等以内の親族は扶養義務

がありますので、親族がいる場合は親族の方から負担していただくことになりま

す。親族がいらない場合は「行旅死亡人の取り扱いに準じて」町が火葬等の業務を行うこととなります。財産管理方法として「負担付死因贈与契約」制度もあります。が、町としては、まず認知症などで判断能力が不十分な方々については「成年後見制度」の活用を考えています。来年度に災害時の要援護者への支援の取り組みが行われ、民生委員・町内会長、包括支援センターと連携して高齢者等の実態把握を行い、具体的な支援や制度活用を検討していきます。「介護老人福祉施設の誘致」については、福祉産業として、雇用創出や物資供給などの面から可能であれば誘致したいのですが、指定介護老人施設基準では東京都民の入所を限定した施設は制度上できないことになっていきます。今後は、他の「老人関連施設」の整備ができないものかを視野に検討していきたいと考えています。



沼澤正則 議員

安心・安全な高齢社会への対応は

地域とともに総合的な支援を

福祉 長寿日本へ 医療・福祉教育の充実 脳の活性化 スポーツ振興 食生活改善

教育 特別支援学習の充実 教科指導日本一へ 教育制度改革 新技術・新エネルギー研究

安心・安全 消防・救急 一人暮らしのお年寄りの方の安全確保 青少年健全育成

情報ネットワーク整備 ユビキタス舟形町へ ゆびきったっす!

財政 支出削減 自主財源確保



信夫正夫 議員

町活性化への今後の取り組みとは

22年度以降の住宅建設に向け検討



人気の高い子育て支援住宅（舟形小学校跡地）

質問 町長就任と同時に、市町村の合併問題が再浮上して、「現段階では町づくり優先」と明言されてから一年を経過し、今後の奥山町政の行方に注視しているところですが、また、副町長を選任されての布陣は、マニフェスト実現へ向けての深い思いがあるものと理解しておりますが、次の件についての考えをお聞かせいただけます。

舟形小学校跡地に建設された「子育て支援住宅」への入居希望者が2倍以上となっている。若者定住へ結び付けるチャンスでもあり、早急に増設するべきと考える。また、屋根の消雪には町で取り組んでいる「大地熱融雪を取り入れた住宅地域」として広くPRを行い、町の活性化へつなげてはどうか。

教育長 舟形町では、目指す子ども像として、「学習力、実践力、意志力、思いやる心、郷土愛」の5つを柱として、その年代で学ばなければならぬことを明示しながら、保小中一貫教育に取り組んでいます。充実と

大地熱利用の融雪についても、未然に落下事故の防止に繋がる有効なシステムであり、現地での検証を続けていきたいと思えます。

町長 子育て支援住宅への入居については、2月15日に入居者選定の抽選会を実施し、5世帯の入居者を決めました。もう一棟の建設をこのことですが、財政的な事情も考慮し、平成21年度は入居者の使用状況等を良く聞いて、平成22年度以降の建設に向け検討していきたいと考えています。

幼、小、中の一貫教育の充実を、英会話教育への今後の取り組みについて。漁協、商工会、観光協会、行政の協同参画による十二河原へ隣接した場所への「ヤナ場」の建設による観光開発の考えは。

また、活気あふれる農業推進機構事業について、21年度も継続しますが、地域農業の競争力強化に向けて生産だけでなく加工、販売に着目した農業の6次産業化への実験事業及び地域営農活動強化事業に取り組む計画です。

町長 舟形十二河原への観光ヤナ場の建設については以前から幾度か話題になったと聞いておりますが、洪水時の対応や管理運営など課題が多く進んでいない状況にあるようです。今後の課題と思えます。

具体的には、農家の方々の強い要望のある営農指導体制の強化を図るため、営農指導員と加工流通指導員を配置し、指導の強化を図りますので活用ください。

この点では、子育て支援推進室の設置や同評議員の委嘱などにより、幅広い提言をいただきながら更に充実したものにすするため、頑張っているところです。また、保育指針が改正され保・小連携が一層求められている中、園児と小学生の交流、職員間の交流、情報の共有化など、現在、次年度に向けての取り組みをすすめています。英語教育では研究会活動や外国人講師による英語活動もすすめています。学習指導要領が改正され英語が必修となる中、舟形町では取り組みの実績もあり、指導方法や教材活用についても対応できると思えます。



叶内太一 議員

これからの農業をどう考えるべきか

地域営農活動強化へ



安全・安心を求めて賑わう産直フェア（ゆめりあ）

質問 農業就農者の高齢化は年毎に高くなり、増加の一途を辿っている。転作面積の増大、就農者の減少、耕作放棄地の増加など町の農業に危惧を感じている。

農業の中核として活躍されるべき姿が本来の認定農業者であると考えますが、舟形町の認定農業者の位置付けはどうなっているのか。今後高齢農業者を認定農業者

に準ずる優遇措置を取ることで出来ないか。21年度から本格的に取り組む活気あふれる農業推進機構、成功する鍵は高齢農業者従事者に係っていると考えられる。計画はどのようになっているかを伺います。

町長 認定農業者は、農業経営基盤強化促進法により町長が認定する制度です。要件としては、5年後の農業所得320万円、年間農業従事日数2千時間の目標を定め、さらに、効率的かつ安定的な農業経営をめざすことが必要です。その農業者に対し、農地の集積や農業経営管理の合理化、経営基盤の強化を促進するため各種補助制度があります。

町でも、認定農業者は、本町農業の中核的担い手と位置付けております。認定農業者への特典として、500万円以上の融資の場合無利子となる貸し付け制度等がありますが、町単独事業として、規模拡大に係る農機具更新の際に補助率15%、上限40万円の補助制度があります。高齢者でも、豊富な経験と知恵を兼ね備えた農業者が沢山います。これらの方々の頑張りや舟形町の農業を支える原動力になっていただいておりますが、認定農業者への優遇措置をそのまま適用することは制度上不可能です。ただし、本町では、新規認定60歳の年齢要件を20年4月に廃止いたしましたので活用していただきたいと思えます。

また、活気あふれる農業推進機構事業について、21年度も継続しますが、地域農業の競争力強化に向けて生産だけでなく加工、販売に着目した農業の6次産業化への実験事業及び地域営農活動強化事業に取り組む計画です。



八湊 太 議員

即効性の農業振興策を

飼料用米を生産調整の重点作物に



町内の農産物直売所

質問 輸入依存度の高さが肥料や農薬、燃料や生産資材の急激な高騰を招き、国内農家の経営を圧迫し、専業農家ほどもろに影響を受けている反面、中国産冷凍ギョーザの中毒事件、農薬やカビに汚染されたMAM米が不正に転売され、食の安全、安心に対する信頼は失墜し食料の安定供給の基盤となるべき国内農業が注目される結果となっています。しかし、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大等

が農業生産に一層の不安を増しています。世界的景気低迷の中、政府でも自給率の低い作物の生産促進や米粉用米など水田の有効活用など、新たな農政展開をスタートさせたが、町の基幹産業である農業の振興についても即効的な対策が必要と考え以下について伺います。

1 戦略的作物の選定と導入
2 米粉、飼料用米の普及
3 耕作放棄地の再生利用
4 農商工業の連携について

町長 戦略的作物の選定については、アスパラ、きのこ、バラ等の産地化に成功している市町村もあります。が、舟形町においても、20年度のニラの実績販売高で8千7百万円ほどあり、一億円達成までもう一步の所までできております。戦略的作物とは、市場が求めている量にどれだけ出せるかで決まってくるものではないでしょうか。

次に、米粉、飼料用米の普及については、平成21年度の飼料用米の助成水準は、取り組む形態で2種類に分かれます。

一つは、転作面積拡大部分に低コスト技術を導入した場合には、最高6万5千5百円が交付されます。また、それ以外の取り組みの場合でも、最高4万4千円交付されますので詳しくは担当課に相談して頂きたいと思えます。

また、種もみに対する助成は4割補助となっております。

飼料用米については、購入希望者の確保に努めながら、生産調整の重点作物と位置付け推進していきたいと思えます。

耕作放棄地については、町としても、大きな課題でありますので、21年度に協議会を立ち上げ現状の把握と復旧の必要性等について検討することになっております。

農商工業連携については、農商工業連携関連二法が施行され、政策的に実施に移されることになりました。この法律は農林水産省、経済産業省の省庁間の枠組みを越えて政策的促進を図ろうという前例のない法律でありますので、今後の国、県の動きに注目したいと思います。



大場清之 議員

今こそ農林業の活性化を

耕作放棄地対策協議会立ち上げ



荒れ果てる耕作放棄地

質問 昨年の米価はやや上昇したものの依然として農業情勢は厳しさを増すばかりです。町の耕作面積は1430ha、内276haは耕作放棄地として荒れ果て、土地の有効活用が町の農業

発展や所得向上につながる有効策と考えます。昨年度は飼料米として1.82haの作付をしましたが需要と供給のバランスや種もみの確保が喫緊の課題です。町は更なる助成をしても推進す

べきと考えるが如何か。また、町の山林は8300ha、内2800haは人工林です。昭和の後半迄は、植林、下刈、間伐を当然の如く進め、同時に林道の必要性を考え、順次作業道を開設してきました。しかし、木材価格の低迷から誰も山の手入れをしなくなり、せつかく植林した山も荒れ放題になっていくのが現状です。環境、水資源の観点からも人工林の管理を真剣に考える時期にあります。木材の輸出規制がロシアを始め世界各国で始まった今こそ林業の活性化に向け積極的に働きかける最良の時と考えます。国県の助成とは別に助成し、林業の振興を図る必要があると考えが如何か。

町長 今年度行った第一次遊休地調査の結果、直ちに耕作可能な水田25.8ha、条件整備しないとできない水田45.4ha、復旧不可能と思われる水田27.3haとなっております。

また、生産調整の事業での数値と重複しますが、自己保全管理地が140ha、調整水田が13haとなっております。相当の面積が耕作されない状態となっております。

このような状況から国では、今年度から、耕作放棄地再利用緊急対策を展開することとなりました。

本町においても、21年度に農協、土地改良区、農業委員会、県農業振興課・普及課等からなる耕作放棄地対策協議会を立ち上げ検討したいと考えております。

飼料用米については、購入希望者と播種前契約による契約栽培が前提となっておりますので、町でも購入

先を探しているところです。本町の森林面積は、町総面積の約7割を占めています。森林は水を育み、洪水や山崩れ、風害から人の暮らしを守っています。

しかし、現状は、管理放棄されている山林が多く見られます。そのまま推移すれば、森林の様々な働きが損なわれ住民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

県でも19年度から緑環境税がスタートし、その税を活用し、「森林環境緊急保全対策事業」を実施し、森林をみんまで守ろうと運動を展開しております。

本町でも、20年度から、林業振興を行う上で重要な林道の管理について、地元管理組合に対して草刈り等の維持管理作業に対して、助成金を交付してあります。



森 晃 議員

景気雇用対策をしっかりと

雇用相談窓口の設置



町内にある自動車部品工場

【質問】 百年に一度あるかという今回の世界的な経済危機の影響で、町内企業でも派遣社員の方々が失業を余儀無くされたと聞いている。そのほかにも、現今の社会情勢から公共事業の抑制、大型店の進出などで、商業界全体が恒常的に不振の傾向にあります。

町としても、町内企業などの実態はどうなのか。状況しだいでは特別の支援策や失業なされた方々に、緊急雇用創出の手立てが必要

なものではないでしょうか。

また、県は農林水産業の予算を拡大し農業再生を掲げた。基幹産業の町にとっては「緑の雇用」として、チャンスでもある。

このように、分野ごとに雇用創出事業のプランを模索し、地域活性化やプレミアム商品券の活用など生活対策も含め、景気回復を促したいものと考えます。

町の具体的な取り組みをお願いします。

【町長】 町では、昨年暮れの12月22日に「舟形町雇用対策連絡協議会」を立ち上げ町内の企業を訪問させて頂きました。

町内の企業も例外ではありませんでした。

契約社員はすべて解雇、正規社員についても、労働時間の短縮や毎月長期休暇を取り入れ生産調整を行っている会社等もあり、企業内であらゆる企業努力が続けているようでありました。

また、町では年末休みを利用し、雇用相談窓口を役場内に設置しましたが、一名の相談者があり、後日連絡をとったときには、就職先が決定していたようでしたので、ほぼとしております。

次に、雇用創出対策についてですが、国の2次補正予算において「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」が予算化されております。

この事業は、地域の実情に応じて、市町村の創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために使用することを目的にしております。

そこで本町では、今年度農家の方々の強い要望のあった営農指導体制の強化を図るため、「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して産直施設「まんさく」に営農指導員1名と加工流通指導員1名を派遣し、指導の強化を図りますので是非ご活用ください。

また、商工業者の活性化の一つとして、21年度に町商工会で発行する商品券に対して20%のプレミアム付商品券2千万円分を4月に発行しますので是非活用くださるようお願いいたします。



野尻益夫 議員

「躍動感ある町づくり」の推進方策は

集中改革プランを強力に推進

【質問】 奥山町長は昨年2月「めざします町民主役の躍動感あふれる町づくり」をスローガンに掲げ、無投票で第15代舟形町長に就任して1年を経過しました。この間、町民の声に耳を傾けながら、町政の執行に鋭意

努力されていることに対し敬意を表します。

しかし、現段階では協働のまちづくりや子育て支援など、前町長の政策を引き継いでいるものが多く、独自の政策はまだ少ないように感じます。行政の継続



今後の町政を語る奥山町長

性も大事であります。奥山町政の政策カラーを期待しているところであります。世界同時不況による国内景気の悪化など厳しい経済、財政事情の昨今ではあります。2年目に入り、当初予算も自前の予算編成となり、今後、町民が誇りをもって、公約の「躍動感あふれる町づくり」をどのような政策で「どう展開していく」と考えているのか、町長の所信をお伺いします。

【町長】 町長選挙の立候補にあたり、選挙公約として「めざします！町民が主役の躍動感あふれる町づくり」をスローガンに掲げ、5項目の具体的な提案をしました。マニフェストの実現に向けて、町民の理解と協力を得ながら努力を続けて参ります。

第1番目の「安心して暮

らせる住み良いまちにします」では、若者定住促進の子育て支援住宅の完成を目指しています。宅地の販売も新年度から開始します。

高齢者の方にも安心して暮らせるよう「福祉の町推進事業」の更なる充実を図っていきます。

第2番目の「産業の振興や起業家を支援し、地域活性化を図ります」では、雇用対策や企業誘致に全力で取り組みます。また、農業経営の基盤強化と付加価値農業を推進し500万円の農業所得を目指します。町商工会と協力してプレミアム商品券を発行し商店街の活性化を図ります。

第3番目の「子育て健康教育の充実したまちづくりをします」では、子育て支援推進室を設置して、幼保小中一貫教育を目指します。高齢者の健康増進を図るた

め健康ウォーキング事業を行います。

第4番目の「互助、共有自立による協働のまちづくりをします」では、町政座談会の開催を継続します。ボランティア活動やNPO法人化に向けた設立の支援をしていきます。

第5番目の「行政改革を強力に進めます」では、公共施設の有効活用を図り、行政のスリム化を目指すため行政改革推進委員会を設置し集中改革プランを強力に推進していきます。



議員 叶内富夫

農作物の販路拡大で町活性化を

学校行事等で農作物を提供

質問 20年度産米の豊作で生産量が増え、消費が減少し、生産調整がさらに強化されようとしています。生産調整への参加判断を各農家にゆだねる「減反選択制」の導入が検討されています。

米作りの自由化に対応した生産目標を立て、安心で安全な農産物を、消費者に届けるための販売戦略を農家と行政が一体となって押し進め、丹形農産物の販売拡大と、ブランド確立に取り組むべきと考えます。

一、町が長年にわたり東京都区内の小学校や、仙台市立五橋中学校、大阪府立大手前高校との交流を生かして、学校給食に食材の提供や、イベント等での販売促進、ふるさと小包便の活用が考えられます。
二、今春完成した光回線を活用し、議会や各種講演会、イベントや録画中継等積極的に情報を公開、発信し、光回線や防災無線の活用を考えをお願いします。



五橋中学校 田植え風景

町長 丹形町では、世田谷区や港区との児童交流を行っています。仙台市からの修学旅行の受け入れなど、新たな交流も生まれています。また、昨年は、代沢小学校関係者を講師に招いた研修会を開催し、今までの交流をもとに地域や商店会との交流、農産物や加工品の販売などについての方策を確認しました。質問の学校給食への物資納入については、全国的に学校給食会を通じて米やパン、牛乳などが納入されるシステムとなっています。この恒常的な納入は難しいところがあります。今後、学校行事のメニューの中で、丹形町の農産物を提供することは可能であると思っております。PRも含め検討していきますが、むしろ、当町産農産物などを愛用して

いただく方々を把握しながら販路の拡大を図りたいと考えています。
次に、光ファイバ高速通信回線を活用し、議会中継や講演会等の録画中継利用についてですが、問題点がある点があります。議会中継での動画配信は経費が多額であること。動画を外部に配信することは、肖像権や著作権等の問題があること。ホームページ上で発信する画像情報は複製される恐れがあり、意図しない利用や流出が懸念されること。撮影からファイル形式の変換、編集、掲載と数十分の映像でも人的に長時間要すること。以上で費用対効果を考えれば、幾多の問題解決が必要と考えます。

一般質問のゆめえ

シリーズ

平成18年9月定例会より

質問

米に代わる作物の作付け拡大と水田の有効活用をはかる作物対策は、

答弁

水田農業ビジョンや園芸振興計画に基づき、ニラ・山菜・きゅうり・食用菊・トマトなどの作物を重点作物とし普及・拡大に努めていきます。

現状

水田利用では、主たる作付けとしてソバ166ha、大豆29ha、ニラ6ha、きゅうり1.6ha、たらの木5.5ha、うるい1.6ha、アスパラガス1.6ha、食用菊0.8haとなっています。その他、わらび0.8ha、こごみ0.5haの作付けとなっています。

総務振興常任委員会

2月4日、子育て支援住宅の建設状況、町道の除雪状況、若あゆ温泉2号源泉の掘削状況、大蔵村と共同で建設する広域消防統合署の建設敷地の確認等を調査しました。

今後の留意点

子育て支援住宅には、山形市、新庄市、大蔵村等町外からの入居申し込み者を含め、2倍以上の申し込み希望者がいるとの事でもあり、抽選に外れた方々も含め、今後も多くの入居希望者が望めるものと思われる、丹形町の今後の活性化を考える上でも、早急に増設の検討をすべきと考えます。
子育て支援住宅の屋根と駐車場の大地熱融雪に関するPRをして、「克雪の町丹形」へつなげるべきである。

除雪に関しては、住宅の屋根の構造によって、直接町道へ落雪する所も見受けられた。通行者への安全や町道排雪の面からも注意を促す必要がある。
排雪時期は、効率性と安全面に充分に配慮して行うこと。



文教民生常任委員会

2月10日、町内各小学校、ほほえみ保育園等の冬期の施設の管理、避難訓練の実施状況、各小学校の教育目標、複式学習の授業の様子を調査しました。
各小学校とも特色ある教育目標の具現化、施設の開放に努力されていますが、保護者や地域住民との情報の共有を図り、地域と一体となった学校運営に今後も期待します。

堀内小学校、富長小学校の複式学習の取り組みについては、各小学校長の指導助言による、教職員の適切な指導で、子供たちが明るく元気で、自主性を持って学習に取り組む姿に深く感銘を覚えました。
将来的にも今までの以上の児童の増加が見込まれず、一部小学校の老朽化が進む現状をふまえ、早急に地域住民の同意を得て複式学級の解消と教育環境の整備に町教育委員会をはじめ町の強いリーダーシップを望みます。

全員協議会

平成21年第1回全員協議会(1/14)
国の2次補正予算成立後に町の補正予算案に計上予定の地域活性化・生活対策臨時交付金(2次補正)の説明のため町行政側からの要請により開催したものです。

平成21年第2回全員協議会(2/18)
国の2次補正予算に係る町の補正予算案審議を前にして、町行政側からの要請により行われたものです。内容につきましては、この日行われました、第2回臨時議会におきまして審議されました。

平成21年第3回全員協議会(2/26)
今回の全員協議会は、平成21年度丹形町の一般会計予算と7つの特別会計予算の概要を町行政側が説明する、「当初予算の内示会」と呼ばれるものです。議会では、3月定例会におきまして、予算審査特別委員会を設置して慎重に審議することとなります。

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せください。

時代の趨勢を表現する一
つとして情報が挙げられ
ます。舟形町では光回線の
導入によって、情報化の波
にうまく乗っています。老
若男女それぞれが求める要
望をうまく汲み上げるため
に、データを活かした行政サ
ビスが常に求められるよう
なってきたと言えます。



高橋 拓也 さん
(一の関)

さて、全国的に市町村合
併は落ち着いた感があり、
この舟形町は独立して自治
運営を歩んでいる状況にあ
ります。行政の広域化は、
自治権限の増大となり得ま
すが、一方では各種サービ
スの僅少化をもたらします。
ゆえに住民にとって最大の
福利を得るには、やはり小
さな町が一番望ましい
のだと思います。
町民みんなが快適に
日々の生活を送れるよう
充実した内容の町政に
なることを期待してい
ます。

教育長の再任に同意



伊藤 孟 氏
舟形110番
(60歳)

任期は 平成21年4月1日
平成25年3月31日

平成21年3月定例会において議員発議として
「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」の
提出を求め採択され、政府関係機関へ次の内容
の意見書を提出しました。

過疎地域自立促進特別措置法が平成22年3月31日
で失効するため、失効後における地域振興と自立の
ための根幹を成している社会資本の維持整備への対
応が困難となること懸念されています。
そこで、新たな過疎対策法の制定を強く求めると
ともに、次の事項について強く要望します。

記

- 1 過疎地域が果たしている役割を正しく評価し、
新しい過疎対策の理念を確立すること。
- 2 過疎地域の特性を的確に反映する指定要件と指
定単位を設定し、現行過疎地域を指定対象とするこ
と。
- 3 医療の確保、交通の確保、雇用の確保、教育環
境の整備等を広域的な事業による対応も含めて積極
的に推進し安心・安全に暮らせるための生活基盤を
確立すること。
- 4 産業活動の活性化に必要な高度情報通信基盤
高規格幹線道路等の道路網の整備を図るとともに、
企業経営に対する税制等の優遇措置を強化すること。
- 5 森林の管理、農地の活用、地域資源の活用等過
疎地域の環境と特性を活かした産業振興を支援し、
新たな雇用を創出すること。
- 6 地方交付税の充実・強化により過疎町村の財政
基盤を確立するとともに、過疎対策事業債の対象を
拡大すること。

佐藤議長・森副議長が 全国・県町村議長会から表彰



この度、佐藤議長
が全国町村議長会表
彰、県町村議長会表
彰を受賞されました。
また、森副議長が、
町議在籍11年以上の
自治功労で、県町村
議長会表彰を受賞さ
れ、舟形町議会3月
定例会冒頭で伝達式
を行いました。

編集後記

今年もまた異常気象の影
響なのか例年より降雪が少
なく、過ごしやすい冬であ
りました。農作物の作柄に
影響がなければ良いと心配
しているところです。
3月定例会は5日から12
日まで8日間の日程で開会
し、厳しい財政事情を踏ま
えた減額予算でしたが、適
正かつ町民に優しい行政を
目指し厳しい討議がなされ
ました。
国内外では、米国史上初
の黒人大統領が誕生、県知
事選では東北初の女性知事
が2月14日就任され今後の
ご活躍を期待しているこ
ろです。また、北朝鮮のミ
サイルが発射され、東北上
空を通過し落下。国民に不
安を与えました。世界平和
を願いたいものです。
2年間編集をしたメンバ
ーでの議会発行も今号で
最後となります。
次号からは新しい顔ぶれ
でのより充実した紙面にこ
期待ください。今後ともご
意見、ご感想をお寄せくだ
さい。ありがとうございます。
(野尻 益夫記)



議会だよりふながた

発行 舟形町議会
編集 議会報編集委員会

〒999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111